

様式第1号 (第4条関係)

特定公共賃貸住宅入居申込書

年 月 日

庄内町長 富 樫 透 宛

申込者 住所
氏名
電話

次のとおり、特定公共賃貸住宅の入居を申込みいたします。記載事項が事実と相違した場合は、申込みを無効とされても異議を申しません。

1 入居を希望する住宅

住宅 第 号棟

2 親族の状況

フリガナ 氏名	続柄	生年月日	職業	勤務先・通学先 名称等		年 間 所 得 額	※ 控除金額	
				名 称	所在地			
入 居 予 定 親 族	本人	年月日		名 称		円	円	
				所在地				
				電 話				
			年月日		名 称		円	円
					所在地			
					電 話			
			年月日		名 称		円	円
					所在地			
					電 話			
			年月日		名 称		円	円
					所在地			
					電 話			
同 居 以 外 扶 養		年月日		現住所	住所〒 電話	円	円	
					住所〒 電話			

※印には、記入しないでください。

3 資格要件等

※処理欄	1 条例第6条第1号適用	所得額及び家賃関係等		
	2 条例第6条第2号適用	諸税滞納の有無	有・無	
	(1) 災害による住宅の滅失	合計	①年間総所得額 円	②総控除額 円
	(2) 不良住宅の撤去	①-②	円……③	
	(3) 建替事業による公営住宅の除却	認定額	③÷12= 円	適・否
	(4) その他 ()	家賃	月額	円
	3 条例第9条適用	家賃減額後の 入居者負担額	月額	円
(1) 規則第7条第 号該当 ()	敷金		円	

※印には、記入しないでください。

添付書類

- (1) 申請者及び同居する親族全員の記載されている住民票の写し
- (2) 婚姻予定者については婚約証明書
- (3) 申込者（本人）及び入居予定親族全員について、イ又はロの書類
 - イ 市町村発行の前年の所得証明書（前年の所得証明書が交付できない期間は、前々年の証明とする。）
 - ロ 前年の所得を証する次のいずれかの書類
 - 給与所得者は、源泉徴収票の写し
 - 事業所得者は、確定申告書の写し又は収支明細書等
 - 就職期間が1年未満の者は、勤務先発行の収入証明書等
- (4) 前年に所得のあった入居予定親族（婚約者を含む。）が、当該事業所を退職した場合は離職証明書
- (5) 申込者（本人）の世帯全員の前年の市町村税納税証明書（前年の証明がとれない期間は、前々年の証明とする。）
- (6) 申込者（本人）及び入居予定親族の資産証明書

通信欄 （特定公共賃貸住宅入居に際して、特記事項があれば記入してください。）

様式第1号の2(第4条関係)

入居申込に係る誓約書

令和 年 月 日

庄内町長 富 樫 透 宛

入居申込者

住 所

氏 名

私は、特定公共賃貸住宅への入居を申し込むにあたり、次の事項について誓約します。

- 1 私及び同居しようとする親族は、暴力団員ではありません。
- 2 私及び同居しようとする親族が暴力団員であるときは、入居の決定がなされなくても異議はありません。
- 3 入居後に私及び同居者が暴力団員であることが判明した場合には、入居許可を取り消され、明渡し請求及び損害賠償金の請求をされても異議はありません。
- 4 町が、私及び同居しようとする親族の情報について、警察に照会することに同意します。

〔暴力団員とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。〕

同 意 書

庄内町長 富 樫 透 宛

庄内町特定公共賃貸住宅の入居申込に係る審査をするために、私及び特定公共賃貸住宅入居申込書に記載の同居予定親族の住民基本台帳及び税務資料を閲覧することに同意します。

令和 年 月 日

本人氏名

生年月日 年 月 日